

# TLO法施行30周年に向けた長期ビジョン

—日本の産学官連携を推進する自律型イノベーションエンジンとして発展—

## ポリシー／ 発展に向けた3本柱



## 戦略方針

- 1 企業様のニーズに基づき、従来から行っている全国の大学等研究機関とのマッチングはもちろんのこと、外部アライアンスとの連携を拡充し、**更なるハブ機能の強化**を目指します。
- 2 海外の大学・企業との国際的産学官連携の**コーディネート能力／マネジメント機能／ブランディングの強化**を目指します。
- 3 首都圏および地方との広域連携など**TLOの強みを生かした地域産業振興**を目指します。
- 4 AI活用・シェアリングエコノミー等に基づくデータを活用した**マネジメント能力・顧客サービス対応力の更なる向上**を目指します。
- 5 AI・DSP・ビッグデータ等を活用した大学発シーズ情報の**効果的な発信手法、マッチング手法の開発**を目指します。
- 6 大学の産学官連携予算／体制／規模に依らず、大学への金銭負担／URAの作業負担を極力掛けない条件下で、**大学との実践的で円滑な連携を図っていきます。**
- 7 産学官連携人材が正規雇用を前提に、業界に関心を持ち安心して働き能力を発揮できる事業モデルを拡大し、**産学官連携業界の健全な発展**への貢献を目指します。
- 8 大学からの資本提供を受けない自立的経営を堅持し、**中立的な立場から企業様・大学等間の適切なコーディネート・調整を徹底**します。
- 9 大学等の予算縮小(研究室への配分研究費、特許関連予算等)が懸念される中で、「独自GAPファンド、知的財産信託、大学-VCネットワークハブ化、クラウドファンディング」などの手法を検討し、「**真に優れた研究シーズ**」の実用化・**技術移転を促進**することを目指します。
- 10 以上のほか、SDGsの観点から、10年以上先も**産学官連携業界が持続的に成長するエコシステムのモデル形成**を目指します。

※1) 弊社の登録商標です。(登録番号:登録商標第6135646号)

※2) 環境の変化に対応して企業組織内の既存の資産、資源、知識(内部ケイパビリティ)や、必要に応じて他組織の資産や知識等(外部ケイパビリティ)も柔軟に巻き込んでオーケストラのように再構成することで、持続的な競争優位をつくり上げる戦略論です。